

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	19,859	3,596	23,456
(2)消費生活相談スタートアップ事業		8,274	8,274
(3)消費生活相談員養成事業			0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業			0
(5)消費生活相談窓口高度化事業			0
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業			0
(8)消費者教育・啓発活性化事業			0
(9)商品テスト強化事業			0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	10,676	22,540	33,216
(12)消費者行政活性化オリジナル事業			0
合計	30,535	34,411	64,946

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	280,766
都道府県決算	154,697
管内市町村決算	126,069
基金取崩し額	64,946
取崩し割合	23%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 一元の相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	10 人	2,987 人時間/年	
管内市町村	19 人	15,907 人時間/年	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 大崎市, 蔵王町, 村田町, 亘理町, 加美町, 涌谷町, 美里町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	3 人		
管内市町村	15 人	仙台市, 角田市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	13 人	10,676 千円	
管内市町村	34 人	22,540 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	21,446	21,446	19,859	19,859	相談窓口の更なる強化を図るため、必要な備品類や執行参考資料等を整備したほか、消費生活相談の掘り起こしを図るため、各種広告媒体を活用した広報に取り組んだ。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	975	975	201		県内市町村相談員等を対象とする既存の研修会に加え、県内相談員向けのレベルアップ研修会を5回開催した。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	5,854	4,783	1,815		相談員等の更なるレベルアップを図るため、国民生活センター等での研修に参加する機会を増やし、研修旅費・負担金を支援した。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	3,500	3,500	1,436		相談内容の複雑化・高度化に対応するため、法律専門家による相談現場のサポートを実施した。
⑧食品表示・安全機能強化事業	3,660	3,660			
⑨消費者教育・啓発活性化事業	32,369	30,930	23,041		消費者啓発のための広告事業、若者向け消費生活法律授業や消費者教育マニュアル・アニメーションDVDの作成、高齢者向け啓発寸劇委託を実施した。
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	819	569	256		苦情処理委員会を運営し、消費者苦情に係るあっせんを行った。
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	10,699	10,699	10,676	10,676	相談増加対応、啓発強化、法執行強化のため、相談員3名、啓発担当臨時職員1名、不当取引専門指導員1名を配置した。また、増大する業務への超過勤務手当を措置した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	880	880			
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	17,612	17,355	14,225		多重債務無料相談会を拡充開催した。また、市町村消費生活相談員法律サポートアドバイザー事業、消費生活相談員養成講座を実施した。
合計	97,814	94,797	71,509	30,535	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	事務用機材, 執務参考図書等整備。センター広報広告費。	マイクセットの整備等により機能の強化が図られたほか, ラジオ・新聞等を通じて消費生活センターの役割を積極的に広報したことにより, 消費生活相談件数が増加した。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		県内の消費生活相談員や消費者行政担当者を対象とした研修会を拡充開催したことで, 更なるレベルアップが図られた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		国民生活センター等が主催する研修への参加機会を増やしたことにより, 消費生活相談員のスキル向上が図られた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業		法律専門家からサポートを受ける体制を築くことにより, より複雑化・高度化する相談に対して円滑な対応が図られた。
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業		若者向けには, 消費者教育のためのマニュアルやアニメーションDVDを作成するほか, 消費者被害に詳しい弁護士を学校に派遣して啓発を図った。高齢者向けには, 啓発を目的とした寸劇の実施を委託し, 出前講座などでの実施をとおして消費者被害の未然防止に努めた。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		本県の苦情処理委員会(消費者被害救済委員会)として2件目のあっせんを行い, 消費者苦情の解決が図られた。
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬, 賃金, 共済費, 通勤手当。	消費生活相談員3名を増員したことにより, 一元的相談窓口の加入等により増加した相談件数への対応が円滑に行われ, また, 市町村相談体制整備に係る支援を実施した。不当取引専門指導員1名を配置したことにより, 法令執行機能の強化が図られ, 本県として2件目の行政処分を行った。啓発担当臨時職員1名を配置したことにより, 消費者教育・啓発事業を円滑に進めた。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)		多重債務無料相談会を拡充開催したことで, より多くの相談者の生活再建に道筋を付けることができた。市町村に寄せられる相談について法律専門家が助言を行う法律アドバイザー事業を実施することにより, 市町村相談窓口の機能強化が図られた。消費生活相談員養成講座を開催することにより, 市町村相談員のレベルアップと地域の底上げが図られた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人 年間研修総日数 人日	参加者数 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	多賀城市	15	15	15	15
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 名取市, 大崎市	4,455	4,450	3,369	3,369
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	白石市, 角田市, 登米市, 栗原市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 利府町, 大衡村, 加美町, 涌谷町, 美里町	9,947	9,759	8,680	8,675
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	登米市	630	630	600	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 登米市, 東松島市, 大崎市, 蔵王町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 涌谷町, 美里町, 女川町	5,064	4,731	3,976	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	大崎市	495	495	420	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	仙台市	1,165	1,165	781	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 登米市, 大崎市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 大衡村, 涌谷町, 美里	20,766	20,289	15,947	
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 大崎市, 蔵王町, 村田町, 亘理町, 山元町, 加美町, 涌谷町, 美里町	24,492	21,881	23,323	22,354
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	加美町, 女川町	260	260	1,300	
合計		67,289	63,675	57,111	34,413

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	執務参考図書を整備し、相談業務環境を強化した。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	事務用機材や執務参考図書を整備して相談業務環境を強化するとともに、センター機能を住民に周知した。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談室の改修や事務用機材類を整備し、相談業務環境を強化した。また、消費者行政専用車両を配備し、円滑・迅速な業務対応が図られた。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	法律専門家を招聘し職場内研修会を実施したことで、消費生活相談員のスキル向上が図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等が主催する研修参加機会を増やしたことにより、消費生活相談員のスキル向上が図られた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	法律専門家による消費生活アドバイザーから助言を受けることで、高度な消費者被害相談等に対応する体制の強化を図った。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示講習会を開催し、消費者への啓発強化を図った。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者教育・啓発に係るパンフレット・リーフレットの作成や消費者被害防止シールの作成などにより消費者への啓発強化を図った。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	新たに2市町村において消費生活相談員の配置又は増員を行ったほか、1市町村において相談開設日を拡大したことにより、相談体制の整備・強化が図られた。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費者行政専用車両を整備して移動相談会を開催することにより、消費者ニーズ把握や利便性向上に努めた。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	64,948 千円
うち都道府県	30,535 千円
うち管内の市町村合計	34,413 千円
積増し相当分	63,712 千円
うち都道府県の基金	63,712 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	128,778 千円	154,697 千円	25,919 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	46,577 千円	30,535 千円	-16,042 千円	0.20
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	500 千円	500 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	82,201 千円	124,162 千円	41,961 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	115,664 千円	126,069 千円	10,405 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	42,403 千円	34,413 千円	-7,990 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	73,261 千円	91,656 千円	18,395 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	244,442 千円	280,766 千円	36,324 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	88,980 千円	64,948 千円	-24,032 千円	0.23
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	500 千円	500 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	155,462 千円	215,818 千円	60,356 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	91,656 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	100 %
うち都道府県	100 %
うち管内市町村	27 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	388,750 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	301,044 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	64,948 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	886 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	236,982 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	115,431 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	112,993 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	63,712 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	344 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	49,625 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	29	人	22年度末実績	相談員総数	29	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	29	人	22年度末実績	相談員総数	29	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	平成22年度から、平均報酬月額を引き上げた。(基金充当は、拡大分の3人のみ。)
②研修参加支援 ○	平成21年度に引き続き、研修参加のための旅費・負担金を支援した。
③就労環境の向上 ○	平成21年度に引き続き、事務用機材、執務参考図書等を整備した。
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	50	人	22年度末実績	相談員総数	56	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	50	人	22年度末実績	相談員総数	56	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	平成22年度から月額13,900円向上(仙台市)。 平成22年度から勤務時間の拡大に伴い、通勤手当を支給(石巻市)。 平成22年度から月額報酬を1.2%向上(角田市)。 平成21年度に引き続き通勤手当を支給(登米市)。 平成21年度から月額報酬を5%向上(柴田町)。 平成22年度から勤務時間の拡大と、有資格者を専門相談員として採用することで、月額報酬を50%向上。(加美町)。
②研修参加支援 ○	平成21年度から継続して国民生活センターの等主催の研修に参加するための旅費と負担金を支援(仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 登米市, 大崎市, 蔵王町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 松島町, 利府町, 涌谷町, 美里町, 女川町)。 あわせて、人員増により研修機会を拡大(気仙沼市, 角田市)。
③就労環境の向上 ○	平成21年度に引き続き事務用機材, 執務参考図書等を整備(石巻市, 気仙沼市, 白石市, 名取市, 角田市, 登米市, 蔵王町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 松島町, 利府町, 涌谷町, 美里町)。 相談窓口体制強化のため相談室を増室するとともに、相談員を1人増員(大崎市)。
④その他 ○	平成22年度から社会保険に加入(加美町)。